

事業承継に関するアンケート結果の概要

■目的

本調査は、射水市に立地している中小企業の振興を目的とした「第3次射水市中小企業振興計画」を策定するにあたり、市内に立地している中小企業（事業所）を対象に、事業承継に係る現状・ニーズ等を把握し、計画の基礎資料とすることを目的として実施するもの。

■調査の種類と実施概要

区分	内容
調査対象者	射水市内に立地している中小企業（事業所）
調査票の配布・回収	郵送配布、郵送回収
調査期間	令和5年9月4日（月）～令和5年9月19日（火）

■回収結果

区分	件数、%
配布数	500 件
回収数	226 件
回収率	45.2%

■留意点

●「N」について

グラフ中の「N」とは、Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表している。

●「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。

●選択肢の記載について

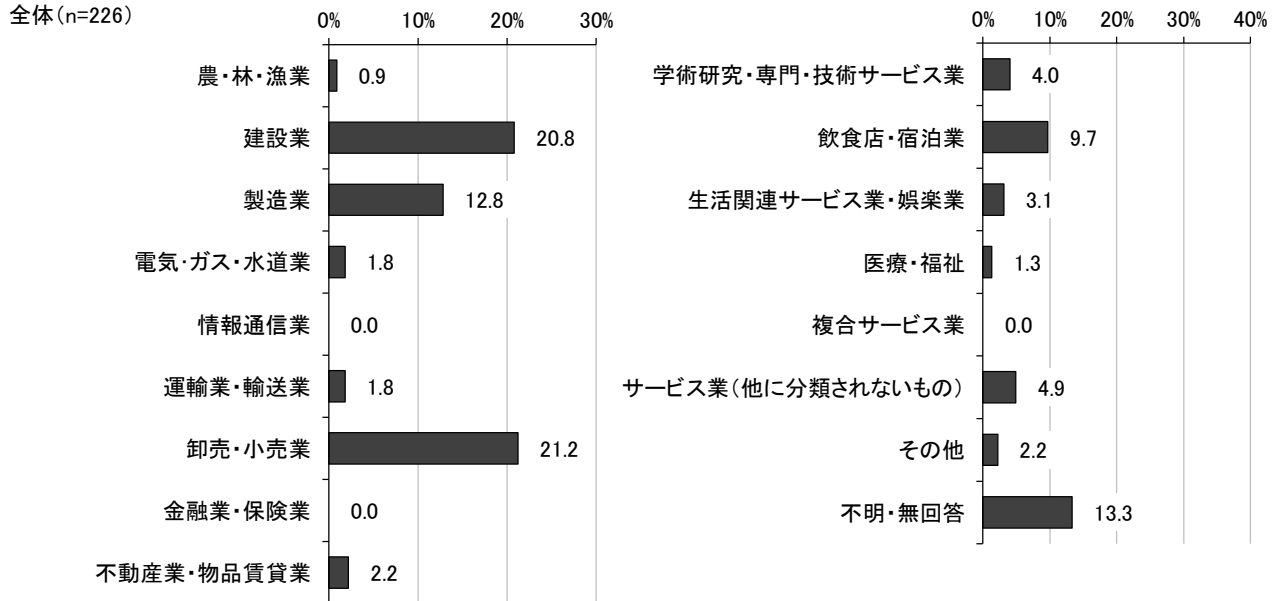
グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

●クロス集計(表・グラフ)について

業種別クロス集計については、回答の多かった上位4つの業種を抜粋し、掲載している。また、「n」が3件未満の場合は、掲載を省略し、集計の対象外としている。

■回答の概要

1. 事業所の主な業種について（単数回答）

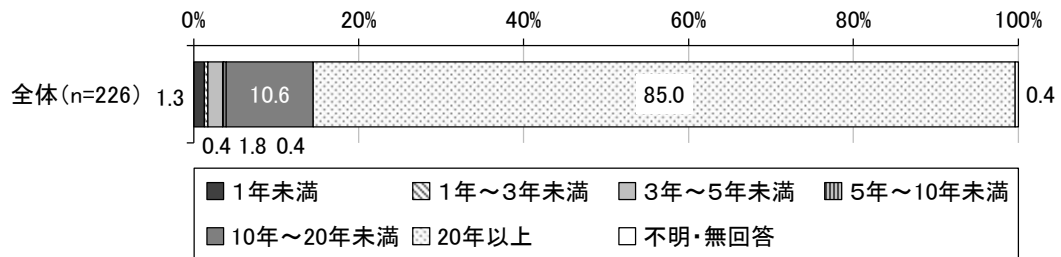


<規模別・経営者の年代別>

単位: %	n	農・林・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・輸送業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	その他	不明・無回答	
【規模別】																			
5人以下	157	0.0	16.6	14.0	1.9	0.0	0.6	23.6	0.0	2.5	4.5	12.7	2.5	0.6	0.0	4.5	1.9	14.0	
6~20人	33	0.0	39.4	6.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0	6.1	3.0	15.2	
21人以上	16	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	
【経営者の年代別】																			
40歳代	13	0.0	38.5	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	
50歳代	31	0.0	32.3	9.7	0.0	0.0	6.5	19.4	0.0	0.0	3.2	12.9	3.2	0.0	0.0	6.5	3.2	3.2	
60歳代	67	3.0	16.4	9.0	1.5	0.0	3.0	22.4	0.0	1.5	6.0	7.5	4.5	3.0	0.0	3.0	3.0	16.4	
70歳代以上	113	0.0	17.7	15.0	2.7	0.0	0.0	22.1	0.0	3.5	3.5	11.5	2.7	0.0	0.0	6.2	1.8	13.3	

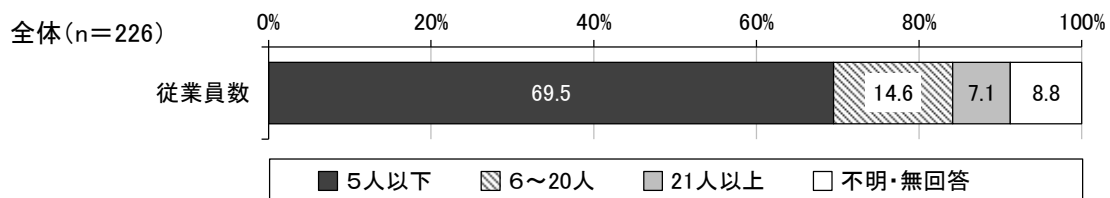
- ◆業種についてみると、「卸売・小売業」が21.2%と最も多く、次いで「建設業」が20.8%、「製造業」が12.8%となっています。
- ◆規模別にみると、「卸売・小売業」「飲食店・宿泊業」は規模が小さい事業所が多く、「建設業」「製造業」では規模が大きい事業所が多くなっています。
- ◆経営者の年代別にみると、「建設業」では年代の若い経営者が多く、「卸売・小売業」では年代が高い経営者が多くなっています。

2. 事業所の事業継続年数について（単数回答）



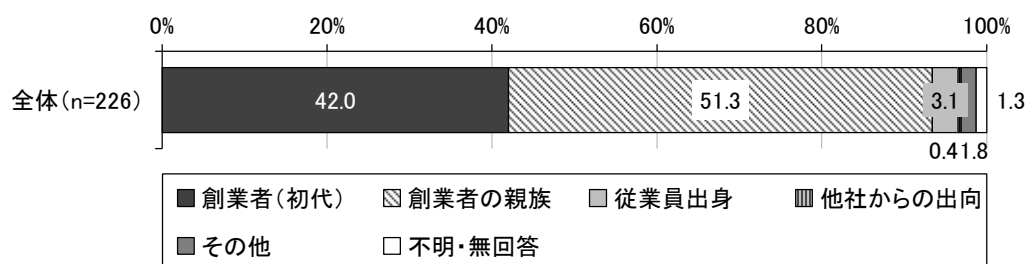
- ◆事業継続年数についてみると、「20年以上」が85.0%と最も多く、次いで「10年～20年未満」が10.6%、「3年～5年未満」が1.8%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業のいずれの業種においても「20年以上」が最も多くなっています。

3. 事業所の従業員数について（数量回答）



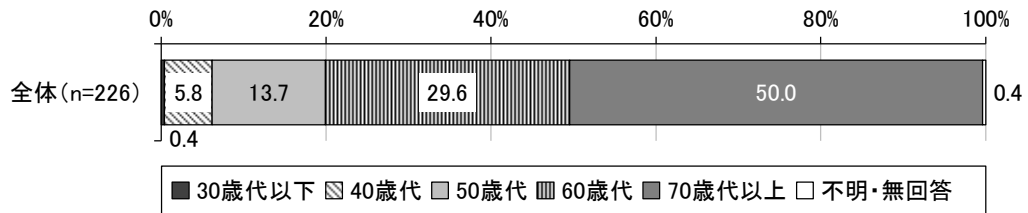
- ◆全従業員の人数についてみると、「5人以下」が69.5%と最も多く、次いで「6～20人」が14.6%、「21人以上」が7.1%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業のいずれの業種においても「5人以下」が最も多くなっていますが、特に飲食店・宿泊業では「5人以下」が90.9%と、他の業種と比べて割合が高くなっています。

4. 経営者の区分について（単数回答）



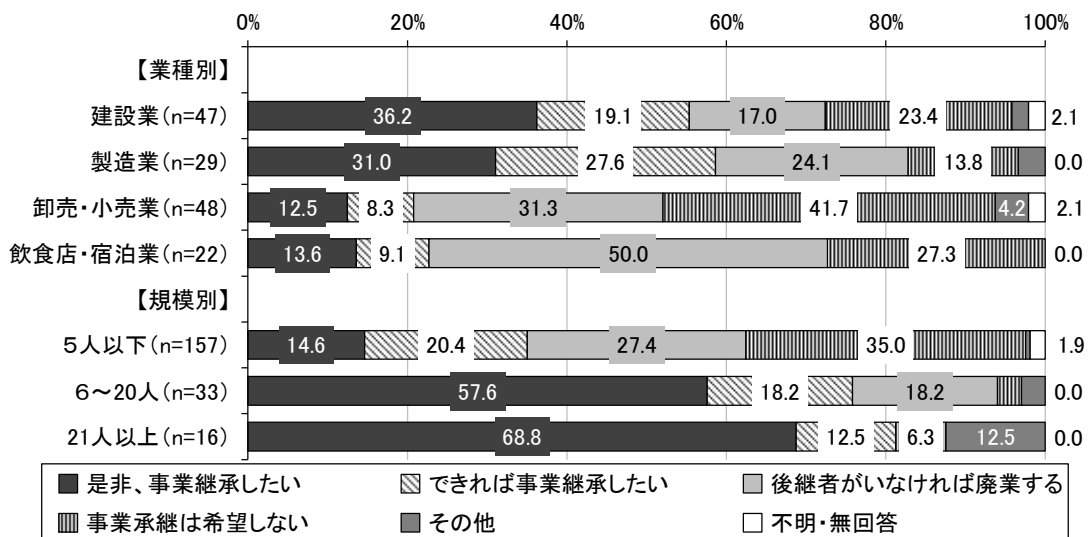
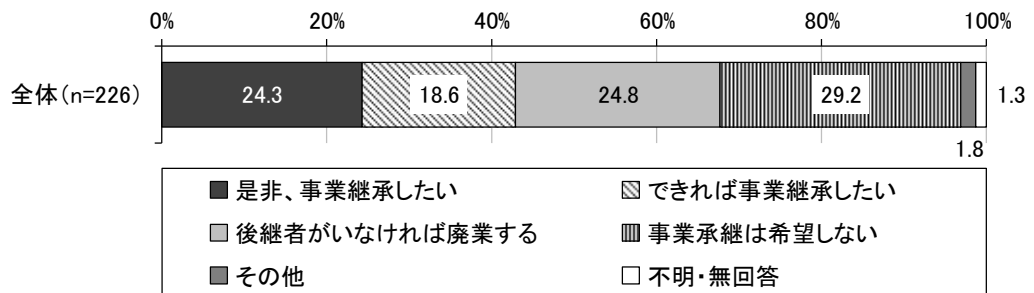
- ◆経営者の区分についてみると、「創業者の親族」が51.3%と最も多く、次いで「創業者（初代）」が42.0%、「従業員出身」が3.1%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、飲食店・宿泊業で「創業者（初代）」が、製造業、卸売・小売業で「創業者の親族」がそれぞれ最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、規模が大きくなるにつれ「創業者（初代）」が少なくなっています。

5. 経営者の年齢について（数量回答）



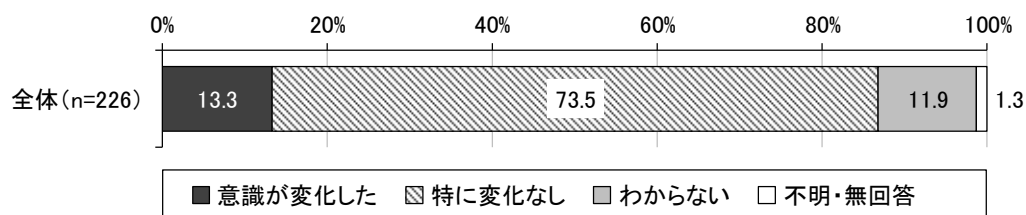
- ◆経営者の年齢についてみると、「70歳以上」が50.0%と最も多く、次いで「60歳代」が29.6%、「50歳代」が13.7%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業のいずれの業種においても「70歳以上」が最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、特に規模が小さい「5人以下」で「70歳以上」の割合が最も高くなっています。

6. 事業承継の意向について（単数回答）



- ◆事業承継の意向についてみると、「事業承継は希望しない」が29.2%と最も多く、次いで「後継者がいなければ廃業する」が24.8%、「是非、事業継承したい」が24.3%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業で「是非、事業継承したい」が、卸売・小売業で「事業承継は希望しない」が、飲食店・宿泊業で「後継者がいなければ廃業する」がそれぞれ最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、規模が大きくなるにつれ「是非、事業継承したい」が多くなっています。

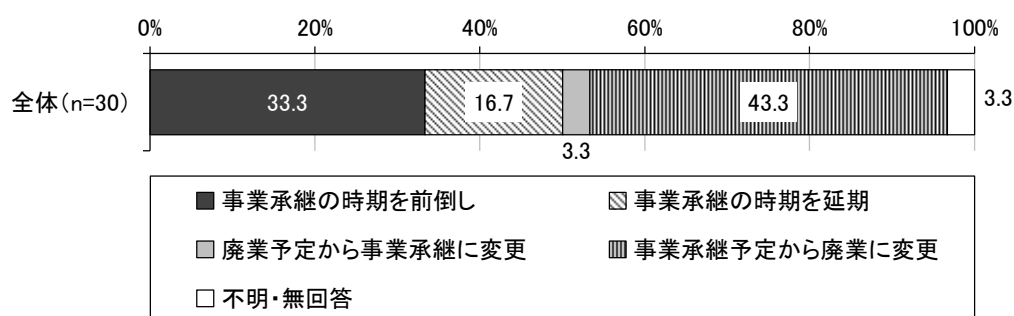
7. 新型コロナ拡大以降、事業承継に対する考え方の変化について（単数回答）



- ◆新型コロナの感染拡大による、事業承継に対する考え方の変化についてみると、「特に変化なし」が73.5%と最も多く、次いで「意識が変化した」が13.3%、「わからない」が11.9%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業のいずれの業種においても「特に変化なし」が最も多くなっていますが、飲食店・宿泊業においては「意識が変化した」が40.9%と、他の業種に比べて多くなっています。

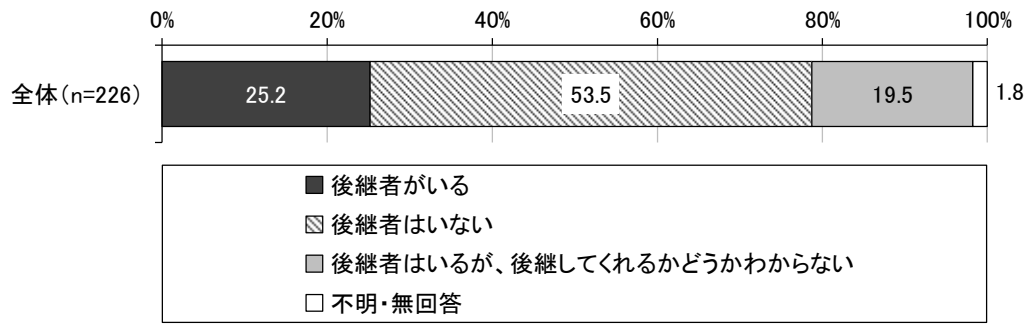
7-①. 【「意識が変化した」を回答した方のみ】

変化の内容について（単数回答）

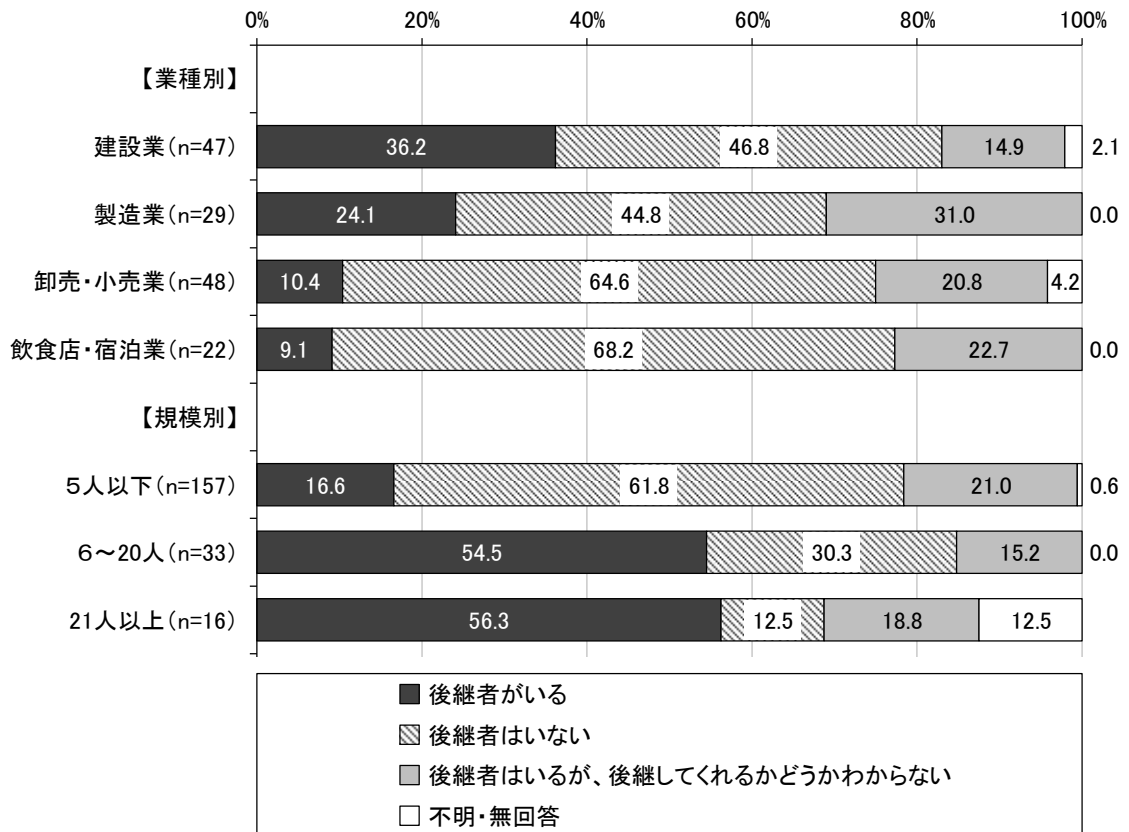


- ◆新型コロナの感染拡大による、事業承継に対する考え方の具体的な変化についてみると、「事業承継予定から廃業に変更」が43.3%と最も多く、次いで「事業承継の時期を前倒し」が33.3%、「事業承継の時期を延期」が16.7%となっています。
- ◆業種別にみると、卸売・小売業で「事業承継の時期を前倒し」が、飲食店・宿泊業で「事業承継予定から廃業に変更」がそれぞれ最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、5人以下で「事業承継予定から廃業に変更」が11件と、最も多くなっています。

8. 現時点での後継者の有無について（単数回答）



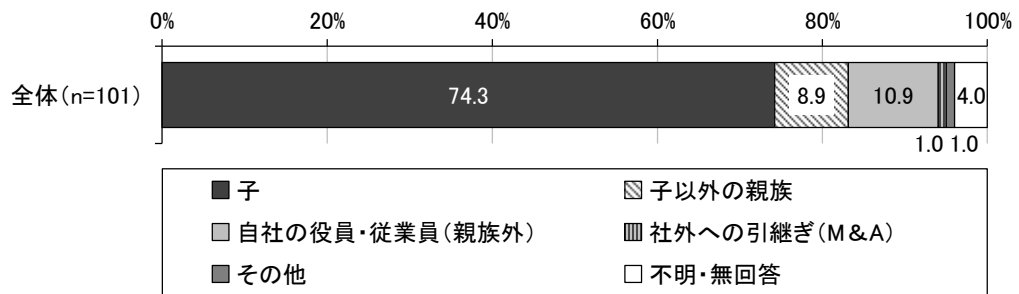
<業種別・規模別>



- ◆現時点での後継者の状況についてみると、「後継者がいる」が25.2%、「後継者はいない」が53.5%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業や製造業では「後継者がいる」が2割以上である一方で、卸売・小売業、飲食店・宿泊業では「後継者はいない」が6割以上となっています。
- ◆規模別にみると、規模が大きい事業所の方が「後継者がいる」割合が多くなっています。

9. 【「後継者がいる」「後継者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答した方のみ】

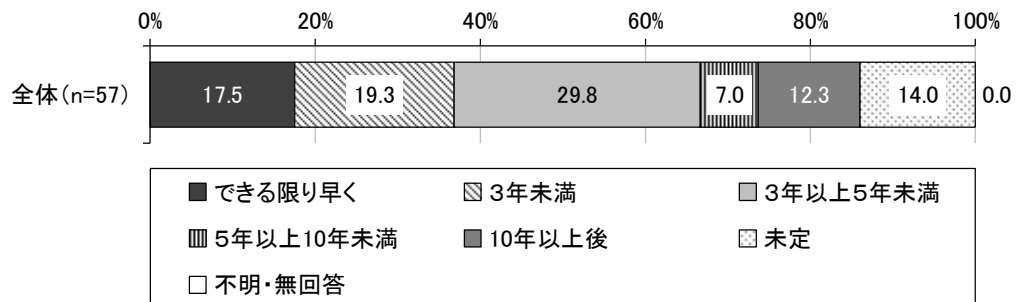
後継者との関係について（単数回答）



- ◆後継者との関係についてみると、「子」が74.3%と最も多く、次いで「自社の役員・従業員（親族外）」が10.9%、「子以外の親族」が8.9%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業のいずれの業種においても「子」が最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、規模が小さくなるにつれ、「子」が多くなっています。

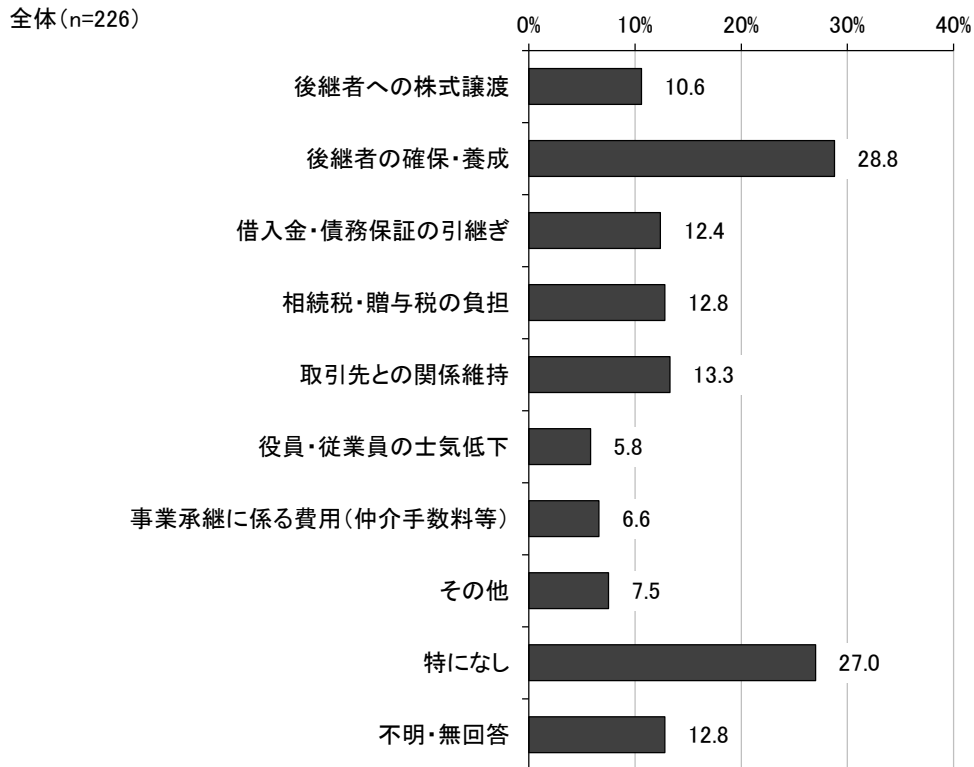
10. 【「後継者がいる」と回答した方のみ】

後継者への事業承継完了予定時期について（単数回答）



- ◆後継者への事業承継完了予定時期についてみると、「3年以上5年未満」が29.8%（17件）と最も多く、次いで「3年未満」が19.3%（11件）、「できる限り早く」が17.5%（10件）となっています。
- ◆業種別にみると、建設業では「3年以上5年未満」が7件、製造業では「3年以上5年未満」、「未定」がそれぞれ2件で、多くなっています。
- ◆規模別にみると、5人以下で「できる限り早く」が5件となっており、他の規模と比べて多くなっています。

11. 事業承継にあたっての障害・課題と感ずること（複数回答）

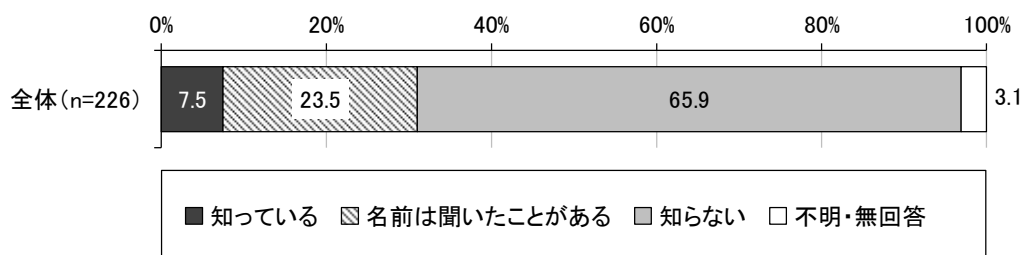


<業種別・規模別・経営者の年代別>

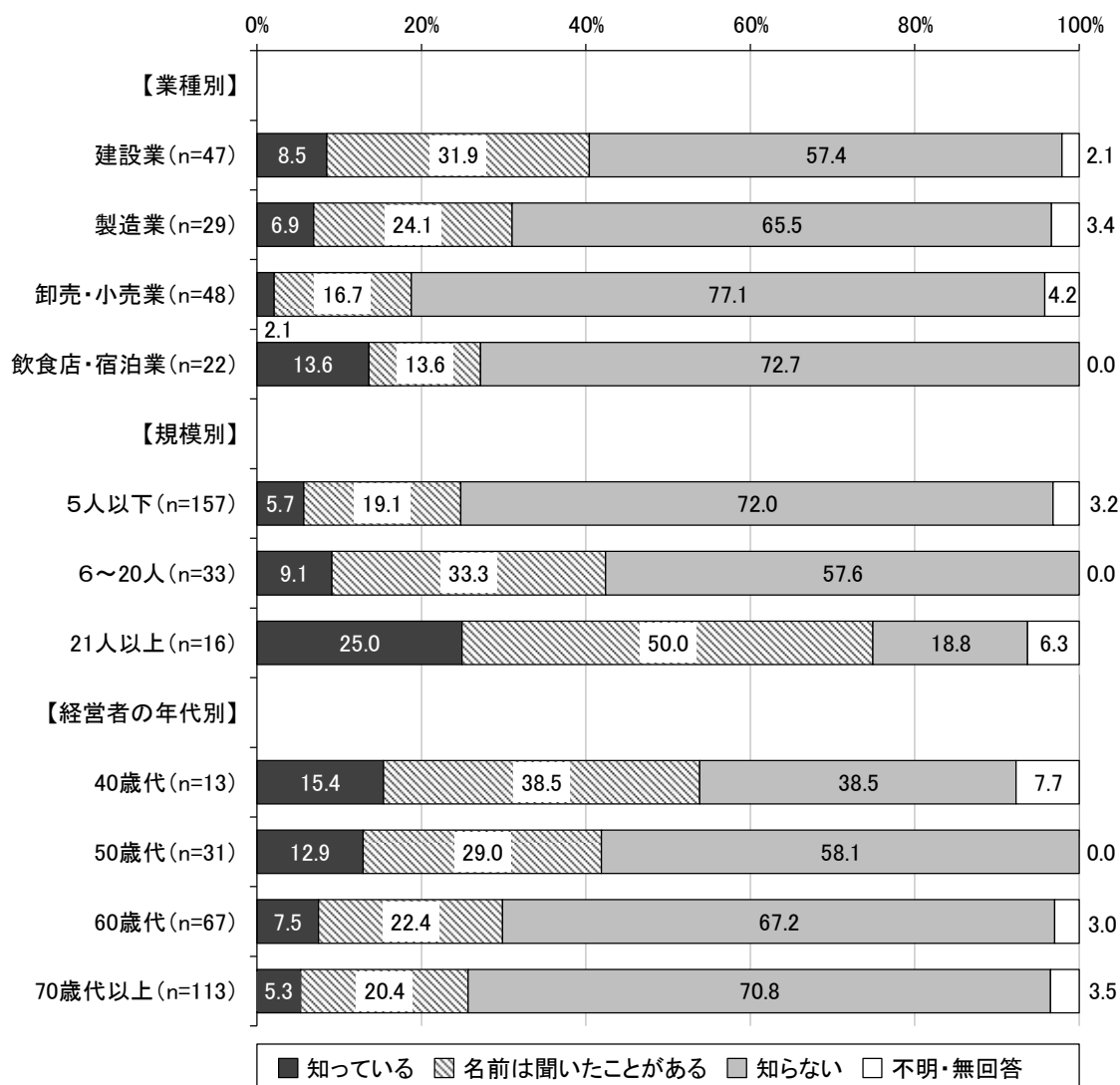
単位: %	n	後継者への株式譲渡	後継者の確保・養成	借入金・債務保証の引継ぎ	相続税・贈与税の負担	取引先との関係維持	役員・従業員の士気低下	事業承継に係る費用(仲介手数料等)	その他	特になし	不明・無回答
【業種別】											
建設業	47	21.3	34.0	8.5	14.9	12.8	8.5	6.4	6.4	23.4	6.4
製造業	29	24.1	44.8	13.8	27.6	24.1	10.3	10.3	10.3	10.3	6.9
卸売・小売業	48	2.1	18.8	8.3	10.4	10.4	4.2	4.2	12.5	29.2	20.8
飲食店・宿泊業	22	4.5	18.2	18.2	13.6	9.1	4.5	22.7	4.5	40.9	18.2
【規模別】											
5人以下	157	2.5	28.0	10.8	8.3	11.5	4.5	7.0	10.2	27.4	13.4
6~20人	33	36.4	42.4	21.2	27.3	18.2	9.1	12.1	3.0	15.2	3.0
21人以上	16	50.0	37.5	25.0	37.5	31.3	12.5	0.0	0.0	6.3	12.5

- ◆事業承継にあたっての障害・課題についてみると、「後継者の確保・養成」が28.8%と最も多く、次いで「特になし」が27.0%、「取引先との関係維持」が13.3%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業で「後継者の確保・養成」が、卸売・小売業、飲食店・宿泊業で「特になし」がそれぞれ最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「後継者への株式譲渡」、「借入金・債務保証の引継ぎ」、「相続税・贈与税の負担」、「取引先との関係維持」、「役員・従業員の士気低下」が多くなっています。

12. 事業承継税制（納税猶予制度）の認知度（単数回答）



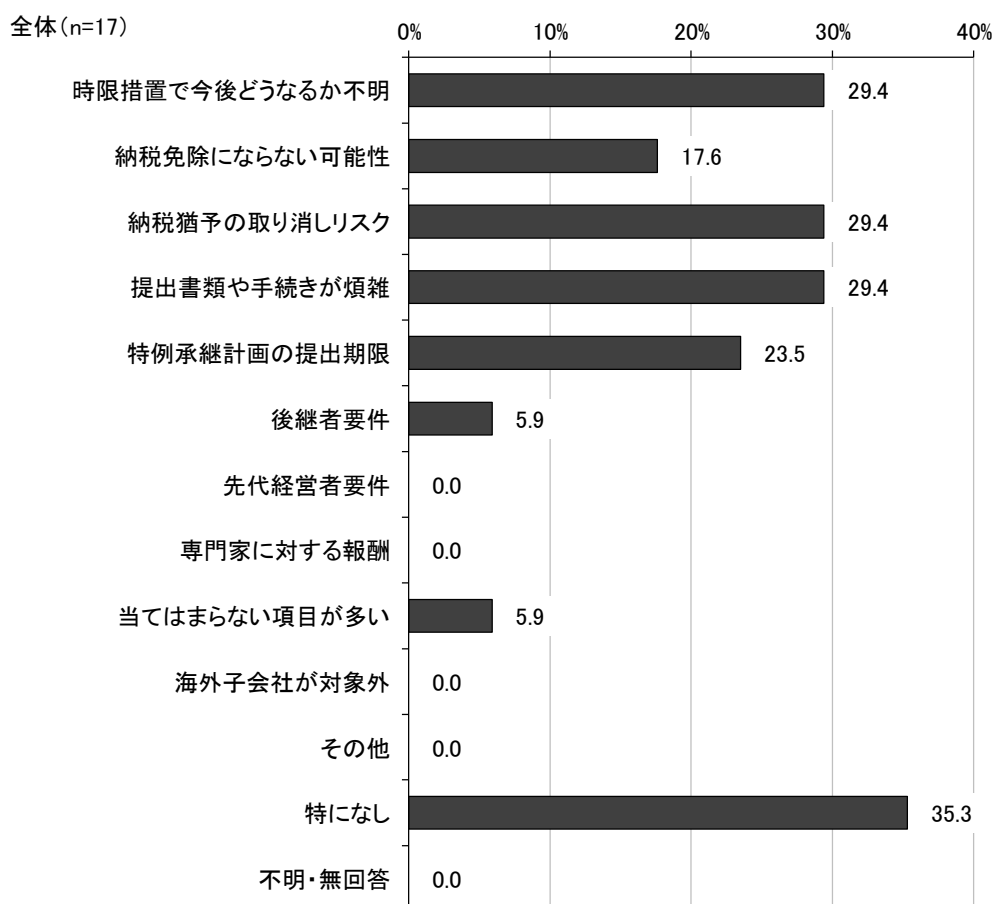
<業種別・規模別・経営者の年代別>



- ◆事業承継税制（納税猶予制度）についてみると、「知らない」が65.9%と最も多く、次いで「名前は聞いたことがある」が23.5%、「知っている」が7.5%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業のいずれの業種においても「知らない」が最も多くなっていますが、建設業において「名前は聞いたことがある」が他の業種に比べて多くなっています。
- ◆規模別にみると、規模が小さい方が「知らない」割合が多くなっています。
- ◆経営者の年代別にみると、年代が上がるにつれ「知らない」が多くなっています。

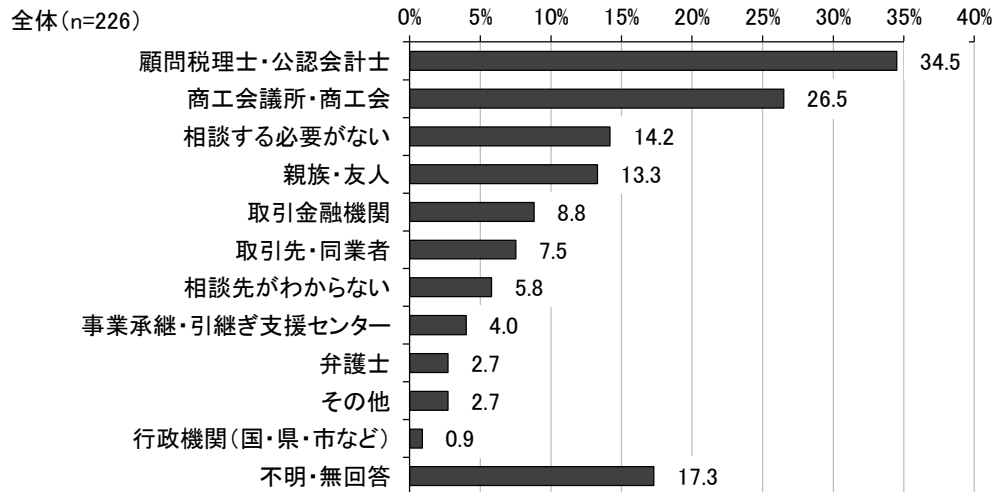
13. 【事業承継税制を「知っている」と回答した方のみ】

事業承継税制を利用する上で、障壁と考えられるもの（複数回答）



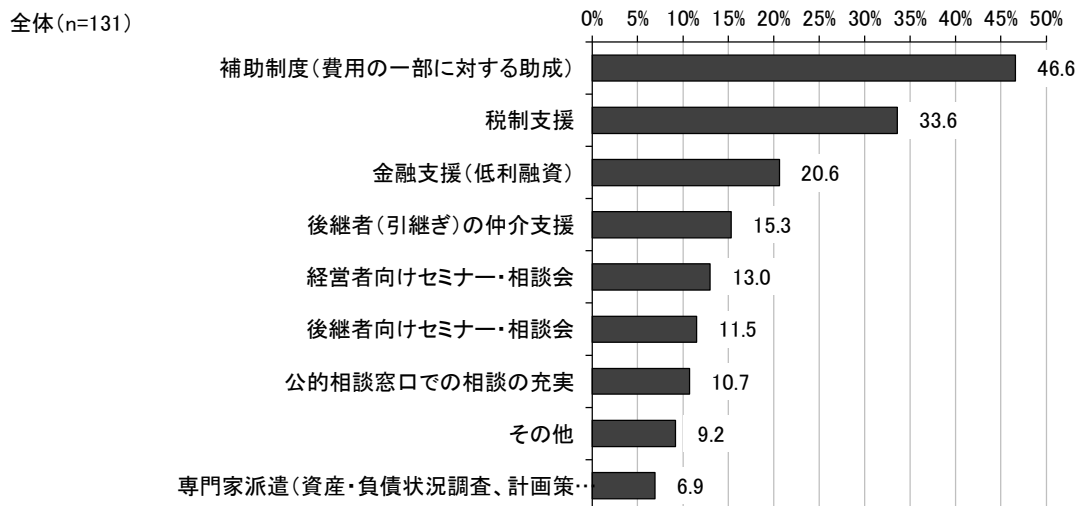
◆事業承継税制を利用する上での障壁についてみると、「特になし」が35.3%と最も多く、次いで「時限措置で今後どうなるか不明」、「納税猶予の取り消しリスク」、「提出書類や手続きが煩雑」がそれぞれ29.4%となっています。

14. 事業承継についての主な相談先（複数回答）



- ◆事業承継についての主な相談先についてみると、「顧問税理士・公認会計士」が34.5%と最も多く、次いで「商工会議所・商工会」が26.5%、「相談する必要がある」が14.2%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、卸売・小売業で「顧問税理士・公認会計士」が、製造業、飲食店・宿泊業で「商工会議所・商工会」がそれぞれ最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、規模が小さい事業所で「商工会議所・商工会」が多くなっています。
- ◆経営者の年代別にみると、年代が下がるにつれて、「顧問税理士・公認会計士」が多くなっています。

15. 事業承継に関して利用したい（必要な）支援策（複数回答） ※不明・無回答除く



- ◆事業承継に関して利用したい（必要な）支援策についてみると、「補助制度（費用の一部に対する助成）」が46.6%と最も多く、次いで「税制支援」が33.6%、「後継者（引継ぎ）の仲介支援」が20.6%となっています。
- ◆業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業のいずれの業種においても「補助制度（費用の一部に対する助成）」が最も多くなっています。
- ◆規模別にみると、規模が大きな事業所では、「経営者向けセミナー・相談会」、「後継者向けセミナー・相談会」、「税制支援」が多くなっています。